

株式会社角川ホールディングス 第49期決算公告

平成15年6月24日

東京都千代田区富士見2-13-3  
株式会社角川ホールディングス  
(旧社名 株式会社角川書店)

代表取締役社長 角川歴彦

# ＜貸借対照表＞

(平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	千円	( 負 債 の 部 )	千円
流 動 資 産	54,702,888	流 動 負 債	23,471,110
現金及び預金	17,127,475	支 払 手 形	8,042,701
受 取 手 形	3,286,890	買 掛 金	7,337,424
売 掛 金	16,978,385	短 期 借 入 金	3,750,000
有 価 証 券	8,241,405	一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	40,000
製 品	1,179,011	未 払 費 用	1,795,897
制 作 品	352,749	未 払 法 人 税 等	217,461
材 料	17,888	未 払 消 費 税 等	271,946
仕 掛 品	2,049,861	賞 与 引 当 金	475,000
貯 蔵 品	15,503	返 品 調 整 引 当 金	961,000
前 渡 金	95,576	そ の 他	579,678
前 払 費 用	146,264		
繰 延 税 金 資 産	758,038		
そ の 他	4,500,837		
貸 倒 引 当 金	△47,000		
固 定 資 産	41,702,029	固 定 負 債	721,284
有 形 固 定 資 産	7,862,875	長 期 借 入 金	50,000
建 物	3,459,134	退 職 給 付 引 当 金	269,621
構 築 物	95,669	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	330,913
車 両 運 搬 具	801	そ の 他	70,750
工 具 器 具 及 び 備 品	938,921		
土 地	3,368,348	負 債 合 計	24,192,394
無 形 固 定 資 産	1,087,782	( 資 本 の 部 )	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,048,704	資 本 金	24,330,565
電 話 加 入 権	39,078	資 本 剰 余 金	25,374,947
投 資 等	32,751,371	資 本 準 備 金	25,374,947
投 資 有 価 証 券	13,273,454	利 益 剰 余 金	24,410,688
子 会 社 株 式	7,983,907	利 益 準 備 金	567,100
出 資 金	570,804	別 途 積 立 金	24,000,000
長 期 貸 付 金	1,735,826	当 期 未 処 理 損 失	156,411
長 期 前 払 費 用	312,632	( うち 当 期 利 益 )	(1,359,758)
繰 延 税 金 資 産	340,487	土 地 再 評 価 差 額 金	△1,103,499
保 険 積 立 金	7,970,401	株 式 等 評 価 差 額 金	27,642
そ の 他	860,857	自 己 株 式	△827,820
貸 倒 引 当 金	△297,000		
		資 本 合 計	72,212,523
資 産 合 計	96,404,918	負 債 及 び 資 本 合 計	96,404,918

# ＜損益計算書＞

〔平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで〕

科 目	金 額	
( 経 常 損 益 の 部 )	千 円	千 円
営業損益の部		
営業収益		
売上高		76,377,127
営業費用		
売上原価	61,756,467	
販売費及び一般管理費	11,685,043	73,441,510
営業利益		2,935,616
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	146,892	
受取賃貸料	29,136	
受取保険金	164,175	
その他	108,512	448,717
営業外費用		
支払利息	22,634	
出資金運用損	99,718	
その他	57,538	179,892
経常利益		3,204,441
( 特 別 損 益 の 部 )		
特別利益		
固定資産売却益	373,260	
投資有価証券売却益	13,023	
会員権売却益	2,654	
貸倒引当金戻入額	70,992	
役員退職慰労引当金戻入額	18,960	478,891
特別損失		
固定資産除却損	621	
投資有価証券売却損	8,367	
子会社株式売却損	1,872	
投資有価証券評価損	1,775,245	
会員権評価損	97,990	1,884,096
税引前当期利益		1,799,237
法人税、住民税及び事業税	300,000	
法人税等調整額	139,479	439,479
当期利益		1,359,758
前期繰越利益		571,153
土地再評価差額金取崩額		△132,705
自己株式処分差損		1,954,617
当期未処理損失		156,411

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券 . . . . . 償却原価法(定額法)
- 子会社株式及び関連会社株式 . . . . . 移動平均法に基づく原価法
- その他有価証券
  - 時価のあるもの . . . . . 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの . . . . . 移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 材料 . . . . . 先入先出法に基づく原価法
  - 製品、貯蔵品 . . . . . 総平均法に基づく原価法
  - 制作品、仕掛品 . . . . . 個別法に基づく原価法
- なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 . . . . . 定率法
  - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法
  - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
工具器具及び備品	2～20年
- 無形固定資産 . . . . . 定額法
  - なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- 長期前払費用 . . . . . 定額法

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 . . . . . 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 投資評価引当金 . . . . . 市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。
- 賞与引当金 . . . . . 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 返品調整引当金 . . . . . 製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。
- 退職給付引当金 . . . . . 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 . . . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法 . . . . . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の処理方法 . . . . . 税抜方式によっております。
7. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。  
この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は3,984千円減少し、税引前当期利益は1,950,632千円増加しております。  
なお、商法施行規則の施行により、当期における貸借対照表の資本の部の表示は施行後の商法施行規則によっております。
8. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等  
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用しております。  
なお、これによる影響は軽微であります。

（会計処理方法の変更）

従来、広告事業部の部門費用については販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当期から売上原価として処理することに変更いたしました。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は867,056千円増加し、販売費及び一般管理費は877,414千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期利益は10,358千円それぞれ増加しております。

[貸借対照表注記]

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
  
2. 子会社に対する短期金銭債権 1,456,008千円  
     長期金銭債権 1,676,343千円  
     短期金銭債務 2,974,201千円
  
3. 有形固定資産の減価償却累計額 4,509,715千円
  
4. 貸借対照表に計上した固定資産の他、コンピュータシステム一式並びに電話設備等をリース契約により使用しております。
  
5. 担保に供している資産 963,951千円  
     土 地
  
6. 投資有価証券は、投資評価引当金755,000千円を控除して表示しております。
  
7. 当期末の退職給付債務は以下のとおりであります。  

退職給付債務	△2,396,289 千円
年金資産(時価)	1,900,991
<hr/>	
未積立退職給付債務	△495,297
未認識数理計算上の差異	225,676
<hr/>	
退職給付引当金	△269,621
  
8. 土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。土地の再評価の方法については、土地再評価法施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。  

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△265,018千円
  
9. 商法第280条ノ19第1項の規定による新株予約権  

新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 345,400株
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額	1株当たり 1,958円
  
10. 1株当たり当期利益 52円1銭
  
11. 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は27,642千円であります。

12. 改正地方税法が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.69%に変更されております。  
その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が11,360千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が11,944千円、株式等評価差額金が583千円、それぞれ増加しております。

〔損益計算書注記〕

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引

営業取引

売	上	高	751,948千円
仕	入	高	7,330,731千円
そ	の	他	3,057,287千円
営業取引以外の取引			117,901千円

3. 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額82,340千円を含めて表示しております。